

令和元年度産業廃棄物税充当事業

(単位：千円)

区分	担当部局	事業の内容	1決算額
事業者に対する支援	環境生活部	◎リサイクル製品認定推進事業費 県内から発生する循環資源を原材料としたリサイクル製品の使用推進を図るため、リサイクル製品認定制度の普及推進及び製品の認定を行う。	1,598
	商工労働部	◎農商工連携成長産業化支援事業費 農商工連携推進プランの重点分野の一つとして、バイオマス分野を掲げ、セミナーの開催や専門家派遣等を実施し、高付加価値化等による本県農林水産業・商工業の活性化を目指す。	3,449
	農林水産部	◎冬の農業生産体制拡大推進事業費 冬の農業の生産拡大を進める中で、省エネ資材やもみ殻・薪などバイオマスエネルギーを活用した暖房設備を展示・PRし、燃油に頼らない施設園芸の普及を図る。	301
		◎草地畜産基盤整備事業費 畜産業の持続的発展を図るための環境公共事業として、草地の造成や牛舎等の畜産経営の基盤整備を行っているほか、家畜排せつ物利活用施設等を整備することにより、資源循環型農業の推進や、安全・安心な畜産物の生産拡大に資する。	23,949
	エネルギー総合対策局	◎あおり酪農コントラクター育成事業費 コントラクター（農作業受託組織）の育成による酪農家の労働負担軽減と、酪農経営で産出されるたい肥やスラリー（液状たい肥）を効果的に活用した飼料生産を推進する。	4,009
試験研究の推進	農林水産部	◎未利用熱活用モデル構築事業 廃棄物焼却施設や熱利用工場等の未利用熱の有効活用に向け、ポテンシャル調査及び需要量調査等を行い、需要側・供給側双方にとってメリットがある未利用熱活用モデルを構築する。	5,064
		◎乳用牛群検定普及拡大推進事業費 牛群検定成績の分析を行い、牛群検定農家の乳牛の効率的な選抜や淘汰の指導を進めることにより生産性の高い酪農経営を推進する。	1,157
普及啓発や情報提供	環境生活部	◎付加価値を高める鶏肉・鶏卵生産技術の開発推進費 中小養鶏農家の収益を向上させるため、おいしさや機能成分に着目して青森シャモロック及びあすなろ卵鶏種鶏の遺伝的改良を推進し、併せて飼養管理技術を開発する。	3,088
		◎青森県循環型社会形成推進事業費 平成28年3月策定の「第3次青森県循環型社会形成推進計画」（計画期間H28～32）の進行管理を行うため、「青森県循環型社会形成推進委員会」を開催し、計画目標達成のための各種施策の検討並びに目標達成状況の評価を行う。	177
		◎廃棄物処理法周知推進事業費 県内の排出事業者・処理業者及び各業界団体等を対象とした廃棄物処理法の説明会を開催し周知啓発を図るとともに、産業廃棄物管理票(マニフェスト)の報告内容を整理することにより産業廃棄物の適正処理を推進する。	1,256
		◎環境審議会費 青森県環境審議会を開催し、自然環境の保全に関する重要事項などについて調査審議等を行う。	734
		◎第6次青森県環境計画策定事業費 第5次青森県環境計画の計画期間が平成31年度までとなっていることから、有識者会議等で検討を行い、年度内に第6次青森県環境計画を策定する。	1,371
		◎「COOL CHOICEあおり」スタートダッシュ事業 平成30年4月に「もったいない・あおり県民運動推進会議」において「COOL CHOICEあおり宣言」を採択したことから、「COOL CHOICEあおり」を合言葉に、県民総参加で地球温暖化対策やごみの減量、リサイクル率向上に取り組む気運を醸成する。	3,704
◎環境美化推進事業費 本県の美しい景観や生活環境を守るため、全県的・総合的観点から環境美化意識の啓発・向上を図り、廃棄物の散乱を防止する。	998		

区分	担当部局	事業の内容	1 決算額
普及啓発や情報提供	環境生活部	◎「ごみ減量チャレンジ980」3R推進事業 第3次青森県循環型社会形成推進計画の目標値「1人1日当たりのごみ排出量980グラム」の達成に向けて、市町村及び民間の関係団体等と連携し、県民や事業者による3Rの取組推進に向けた啓発や、ごみ分別に取り組みやすい環境づくりを効果的に行い、ごみの減量とリサイクルを強力に推進する。	6,695
		◎ごみゼロあおり普及啓発事業 事業者を対象としたごみ減量・リサイクル推進講習会の開催等により、事業所から排出される廃棄物の減量、リサイクルなど3Rの推進を図る。	72
		◎海岸漂着物等地域対策推進事業費 海岸漂着物等の発生抑制対策に係る事業及び協議会等の運営に係る事業を行う。	7,782
		◎食品ロス削減・生ごみ減量強化事業 第3次青森県循環型社会形成推進計画（平成28年3月策定）の取組を加速させるため、食品廃棄物の削減及び再生利用に向けた普及啓発活動を重点的に展開する。	4,231
		◎産業廃棄物監視体制強化推進事業費 産業廃棄物処理施設に係る放流水の水質や搬入廃棄物についての行政検査を含む立入検査を実施し、処理施設の適正管理を監視・指導する。	848
		◎有害使用済機器保管等調査指導・周知事業費 使用を終えた家電等の機器（有害使用済機器）について、規制対象となり得る業者に対し通知するとともに、説明会の開催等により周知を図る。	452
		◎PCB廃棄物適正処理推進費 PCB廃棄物の適正処理を推進するため、PCB廃棄物保管事業場への立入検査等を行い、法の周知徹底を図る。	1,081
		◎不法投棄等調査説明事業費 不法投棄の早期発見・解決のため警察官OBを環境管理専門員に委嘱し、不法投棄の調査や未然防止活動を行う。	6,540
		◎循環型社会協働促進事業費 循環型社会の形成に向け、県民・事業者・民間団体及び行政が協働して取り組むあおり循環型社会推進協議会が実施する不法投棄防止撤去推進キャンペーン実施事業に対して支援する。	2,400
		◎県境不法投棄現場跡地再生事業費 現場跡地の取扱い方を定めた「環境再生計画」の施策（自然再生、地域振興、情報発信）に基づき、森林整備等を行う。	298
	農林水産部	◎あおり型稲わら有効利用促進事業費 稲わらの焼却根絶及び有効利用促進に向けた普及・啓発活動に加え、収集作業の効率化や稲わらロールの高品質化のための収集技術体系の構築を進め、生産者と収集業者に「商品としての稲わら」意識を醸成し、マッチングの支援を通じて、稲わらの流通拡大による焼却根絶と「耕畜連携」の促進を図る。	1,270
		◎畜産環境保全対策事業費 あおり堆肥ネットワーク推進協議会の開催や堆肥品評会の実施等により、家畜排泄物の適正管理と有効活用を促進し、環境に配慮した畜産経営確立を推進する。	205
県土整備部	◎建設リサイクル促進経費 建設副産物情報交換システムに登録された工事情報を利用して、工事発注者間の情報交換を行い、建設副産物の有効利用や適正処理を推進してリサイクル率の向上を図る。	138	
徴税費	総務部	◎徴税費 産業廃棄物税の賦課徴収に必要な事務費等	1,957
計			84,824

※産業廃棄物税収額84,652千円を上記事業の財源の一部として充当している。